

NPT締約国に宛てた平和首長会議公開書簡

来年1月のニューヨークでのNPT（核兵器不拡散条約）再検討会議の開催に先立ち、国際的NGOであり8,059の加盟都市から構成される平和首長会議を代表し、ここに見解を表明します。

この会議に臨む全ての参加者に対し、まずはこの条約の背景にある史実を改めて重く受け止めるよう要請します。広島・長崎への核兵器の使用は、壊滅的な人道上の結末をもたらしました。このような第二次世界大戦を国際連盟が回避できなかったという反省から、時の為政者たちは国際の平和及び安全を維持することを目的として国際連合を設立しました。国連総会の第1号決議は核兵器廃絶を国連のゴールと定め、その目標が1970年のNPTの発効により締約国に課される法的義務となりました。

私たちは、近年の情勢がこの条約が掲げる重要な軍縮目標、特に条約第6条が定める目標の達成を著しく阻害していることに対し、以下のとおり深い懸念を表明します。

- 新たな核兵器の軍拡競争が繰り広げられ、核保有国間の緊張はこの数十年間で最も高まっています。こうした状況にあっては、偶発的に、又は事故により、あるいは意図的にせよ、核戦争は現実になり得るものとなっており、その危険性は増しています。このような緊迫した状況は、冷戦以降、最も高いレベルにあります。
- この条約が締約国に対して誠実に核軍縮交渉を行うことを義務付けているにもかかわらず、条約発効から51年もの年月が経過しても未だにNPTが定義する5つの核兵器国は核兵器廃絶に向けた交渉を共に始める計画すら立てていないことに落胆しています。
- 世界がパンデミックによる甚大な被害と世界規模の経済混乱に直面する中、人類の基本的なニーズや都市が抱えている課題への対応が蔑ろにされる状態が続いている一方で、巨額の軍事費は増加し続けていることに、深く失望しています。

このような懸念を受けて、私たちは原点に立ち返り、人類が理想とする核兵器のない平和な世界を追求するために、連帯責任を負っていることを再確認しなければなりません。今こそ行動を起こすべき時であり、最も必要とされることをここに示します。

- 締約国に対し、壊滅的な人道上の被害をもたらす核兵器の本質を捉え、再検討会議においてそうした核兵器の定義を議題とすること、また、そのような非人道性について啓発活動を通じて市民に周知することを緊急の優先課題とするよう強く推奨します。
- 条約（第6条・前文）や、1995年の再検討・延長会議及び2000年・2010年の再検討会議において全会一致（コンセンサス）で採択された最終文書に盛り込まれた軍縮に関する全ての合意事項を再確認することを求めます。さらに、締約国に対し、期限を定めた上でこれらの合意事項を履行するための具体的措置を講じることを共同で誓約するよう求めます。
- 締約国に対し、危険かつ道徳に反する核抑止論の推進が、この条約の今後の展開、特に条約第1条及び第6条の規定の運用に対し与える影響について、精査するよう要請します。技術革新により、核兵器と核抑止論は人類にとって更に大きな脅威となっており、核兵器と関連する政策について包括的な議論を行うことは、再検討会議で長年実施できていない責務であると考えます。

- 核兵器のリスク低減措置は、それが具体的な軍縮の進展につながって初めて正当なものとなると考えます。本年12月2-3日にパリで開催されたP5会合での共同声明に言及されている、核兵器国による核兵器使用のリスク低減に向けた取組が実質的かつ具体的に進められることを求めます。
- 締約国に対し、条約第6条が課す核軍縮の誠実交渉義務の完全な履行には核兵器禁止条約の禁止規範が必要不可欠であること、また、両条約は完全に互換性があり、相互に補完し合うものであると認識するよう要請します。

平和首長会議は、締約国が今回の再検討会議においては、最終文書の合意に至ることができると期待しています。私たちは、今後もNPTに対するたゆまぬ確固たる支持を表明し、人類の未来を明るく照らすためにも、締約国が旧態依然としたしがらみから抜け出し、来る再検討会議が成功裏に終わるよう、祈念します。

2021年12月13日

平和首長会議

会 長	広島市長（日本）	理 事	バンコク知事（タイ）
副会長	長崎市長（日本）	理 事	フリマントル市長（オーストラリア）
副会長	ハノーバー市長（ドイツ）	理 事	サラエボ市長（ボスニア・ヘルツェゴビナ）
副会長	ボルゴグラード市長（ロシア）	理 事	セメイ市長（カザフスタン）
副会長	マラコフ市長（フランス）	理 事	コーチ市長（インド）
副会長	モンテンルパ市長（フィリピン）	理 事	モントリオール市長（カナダ）
副会長	マンチェスター市長（英国）	理 事	ウェリントン市長（ニュージーランド）
副会長	イーペル市長（ベルギー）	理 事	サントス市長（ブラジル）
副会長	ビオグラード・ナ・モル市長（クロアチア）	理 事	カルタゴ市長（コスタリカ）
副会長	グラノラズ市長（スペイン）	理 事	テヘラン市長（イラン）
副会長	ハラブジャ市長（イラク）	理 事	グリニー市長（フランス）
副会長	メキシコシティ市長（メキシコ）	理 事	チェルヴィア市長（イタリア）
副会長	デモイン市長（米国）		